

# 三重県を取り巻く現状データ

2012年5月23日

第1回三重県経営戦略会議



三重県

# 目次

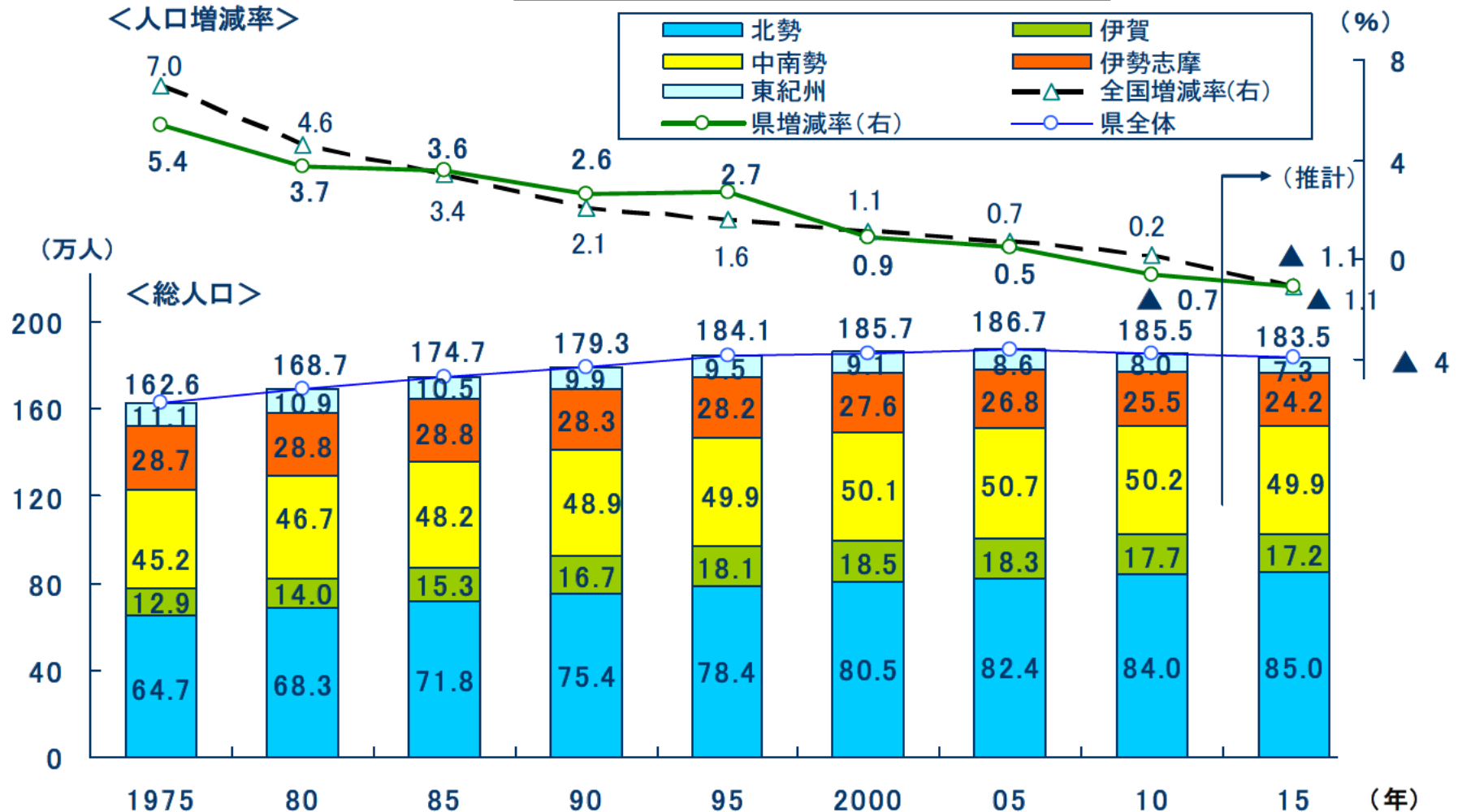
---

1 三重県の人口の推移	[頁]	3 三重県の経済の推移	[頁]
1-1 総人口(5圏域別) .....	2	3-1 産業別就業人口(常住地)...	12
1-2 人口ピラミッド .....	3	3-2 産業別生産額 .....	13
1-3 年齢3区分別人口 .....	4	3-3 製造品出荷額 .....	14
1-4 一般世帯数 .....	5	3-4 製造業の付加価値率.....	15
1-5 外国人登録者数 .....	6	3-5 正規・非正規労働者の比率..	16
2 三重県のくらしの推移		3-6 県立学校卒業予定者の就職内定 状況 .....	17
2-1 1人当たり県民所得 .....	7	4 三重県の財政の推移	
2-2 有効求人倍率 .....	8	4-1 公債費・県債残高.....	18
2-3 生活保護世帯 .....	9	4-2 経常収支比率.....	19
2-4 高校、大学等進学率 .....	10		
2-5 医師・看護職員の確保の状況..	11		

# 1-1. 総人口(5圏域別)

- ・ 県の人口増減率をみると、全国と同様の傾向。
- ・ 県内の総人口は、2005年の186.7万人をピークに2010年には185.5万人と▲0.7%減少。圏域別では、北勢以外の全てで減少。

(図表1) 全国と三重県の人口増減率の推移と見通し  
及び三重県の人口(5圏域)の推移と見通し



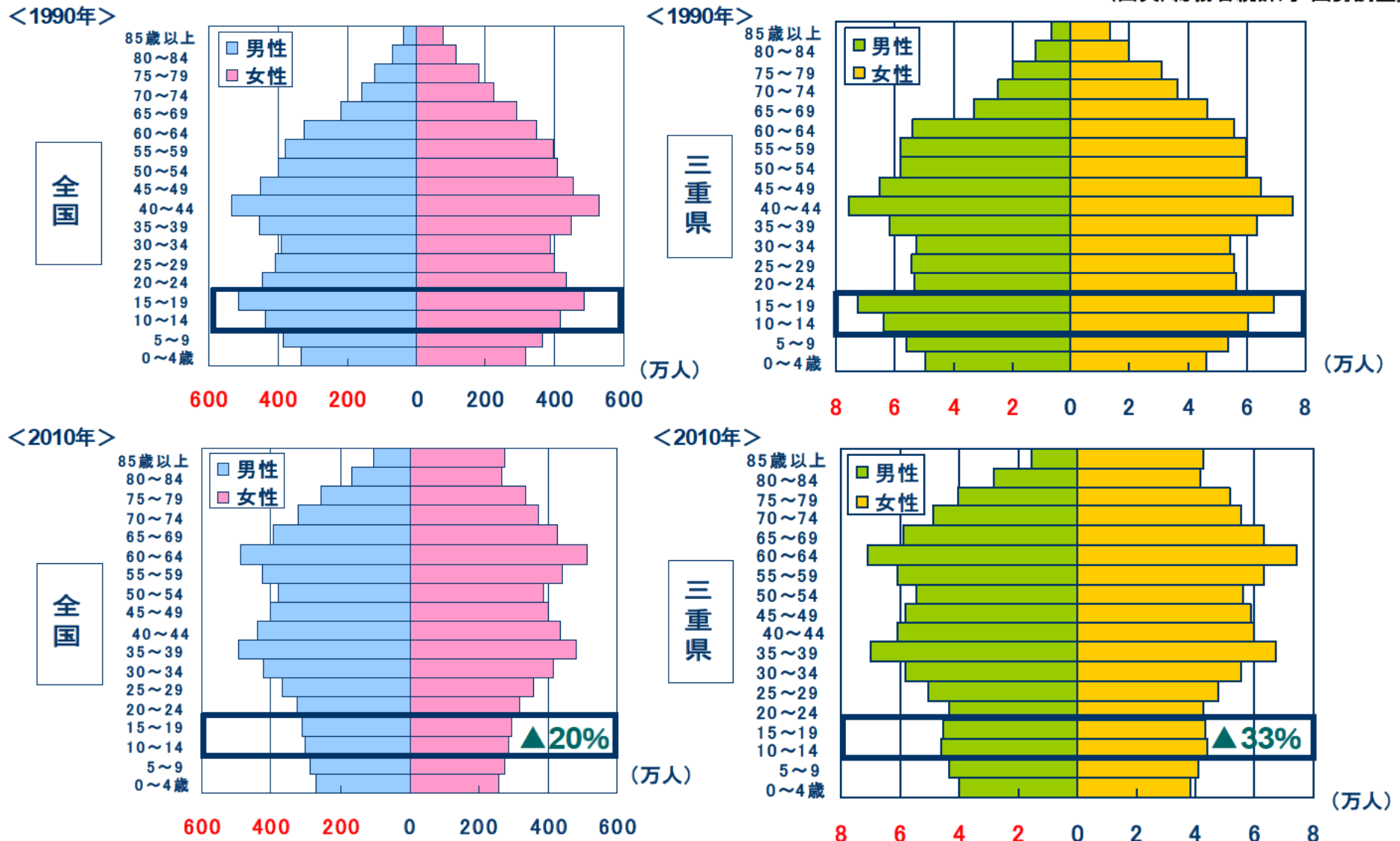
(出典) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)、三重県

# 1-2. 人口ピラミッド

・県の人口ピラミッドを全国と比較すると、1990年から2010年の増減率において、10-19歳の階層で相対的に減少幅が大きい。

(図表2) 全国と三重県の人口ピラミッドの推移

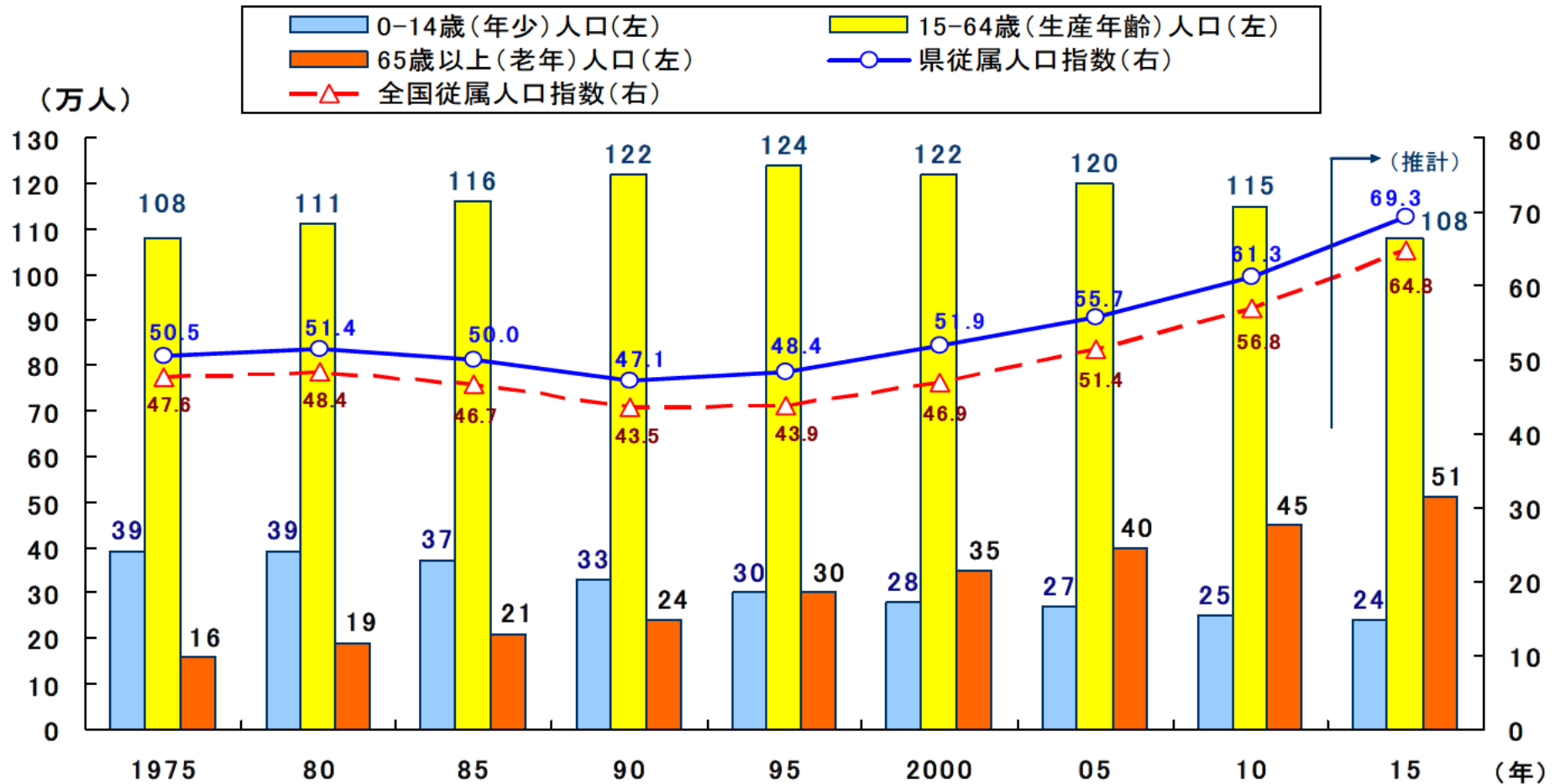
(出典) 総務省統計局「国勢調査」



# 1-3. 年齢3区分別人口

- ・年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向が続くなか、生産年齢人口も1995年をピークに減少に転じ、全国と同様、従属人口指数(社会的扶養負担度)は増加傾向。

(図表3) 全国と三重県の従属人口指数の推移と見通し  
及び三重県の年齢3区分別人口の推移と見通し



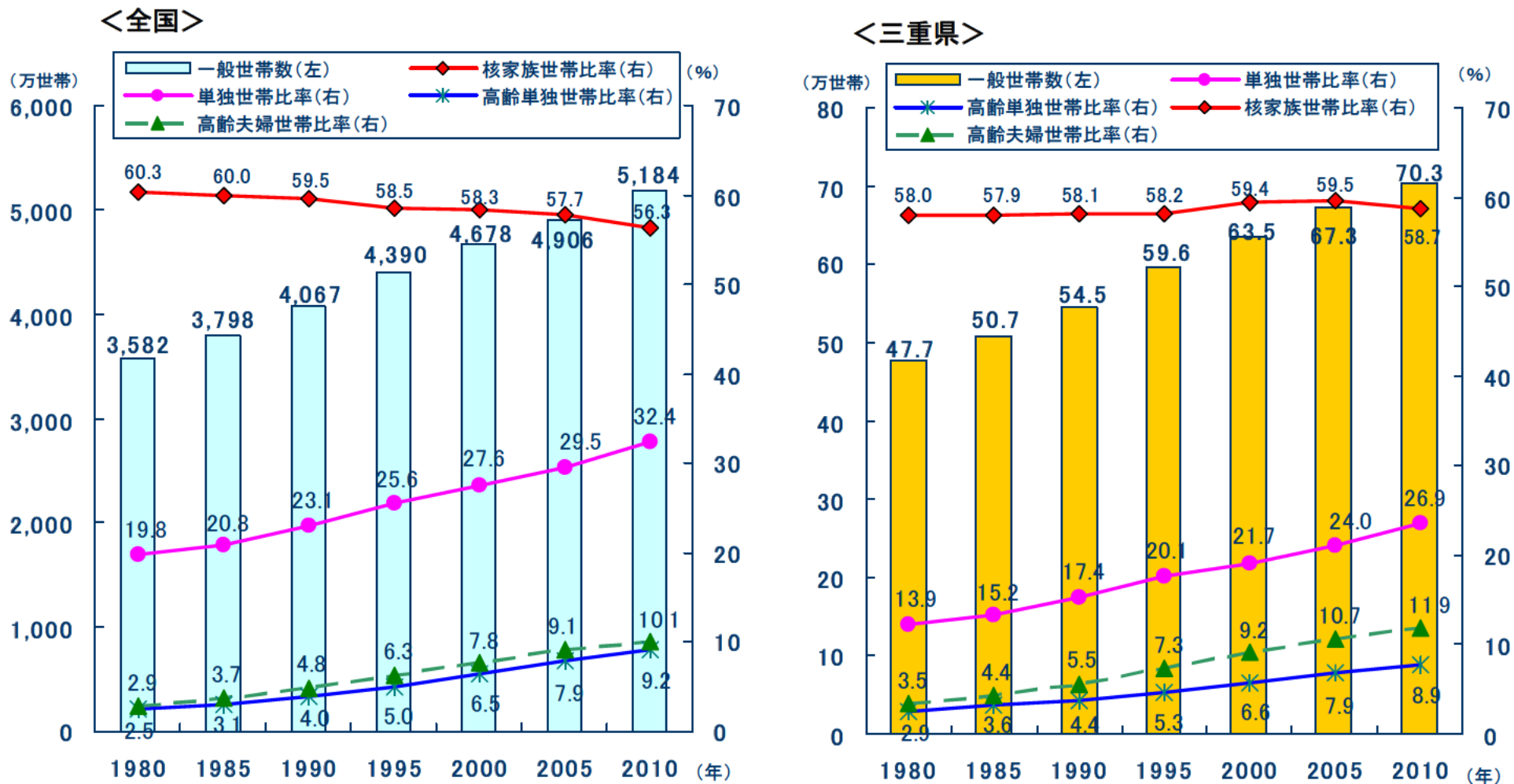
(出典) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)、三重県

(注) 従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 ※社会的扶養負担度を示す指標

# 1-4. 一般世帯数

・ 一般世帯数が増加するなか、単独世帯比率や高齢単独世帯比率は全国と同様、上昇傾向。

(図表4) 全国と三重県の一般世帯数の推移

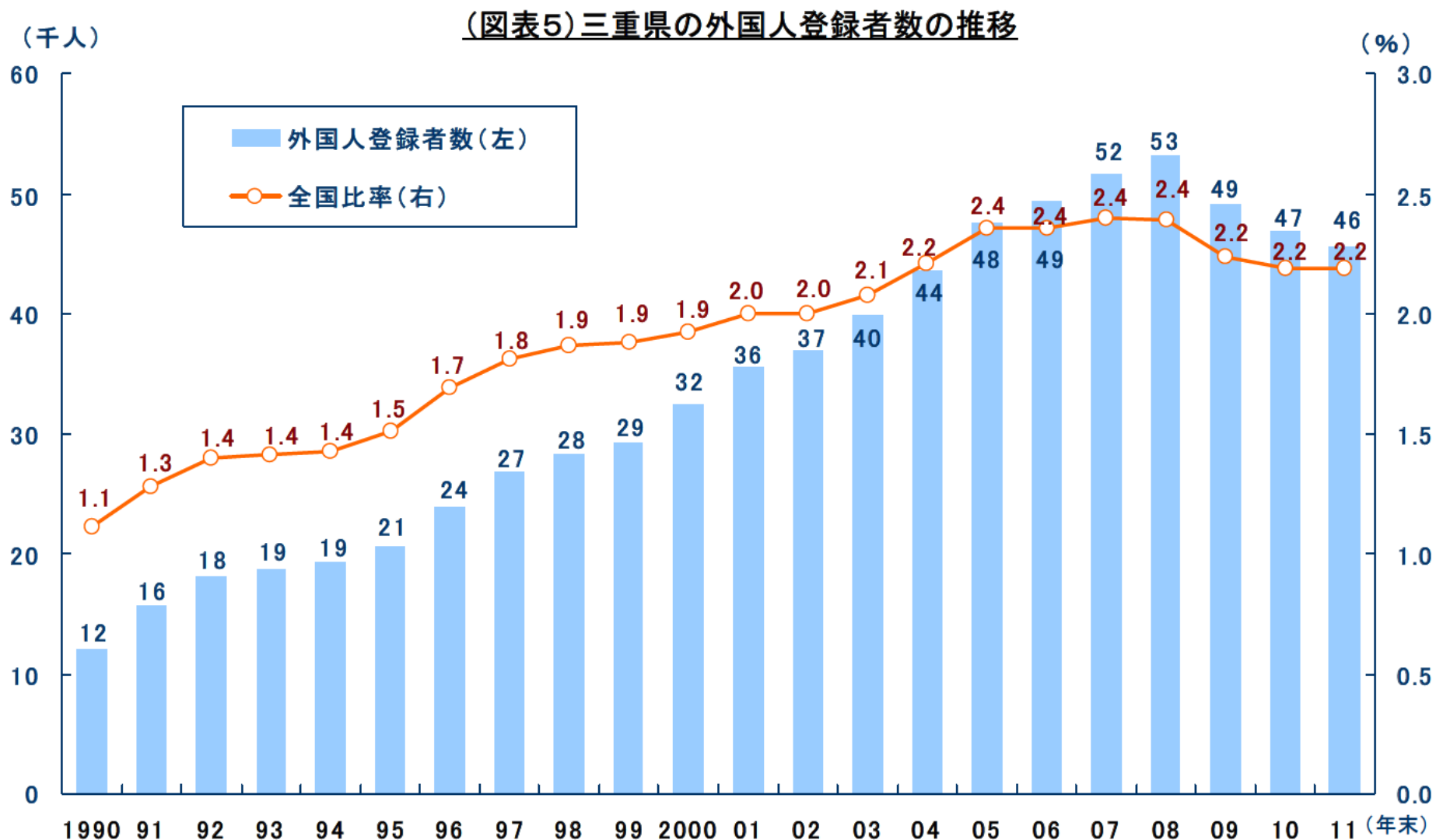


(出典) 総務省統計局「国勢調査」

(注) 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの一般世帯をいう。

# 1-5. 外国人登録者数

・外国人登録者数は、2008年の53千人まで一貫して増加したものの、リーマンショックの影響に伴う景気悪化に伴い、2011年には46千人に減少。

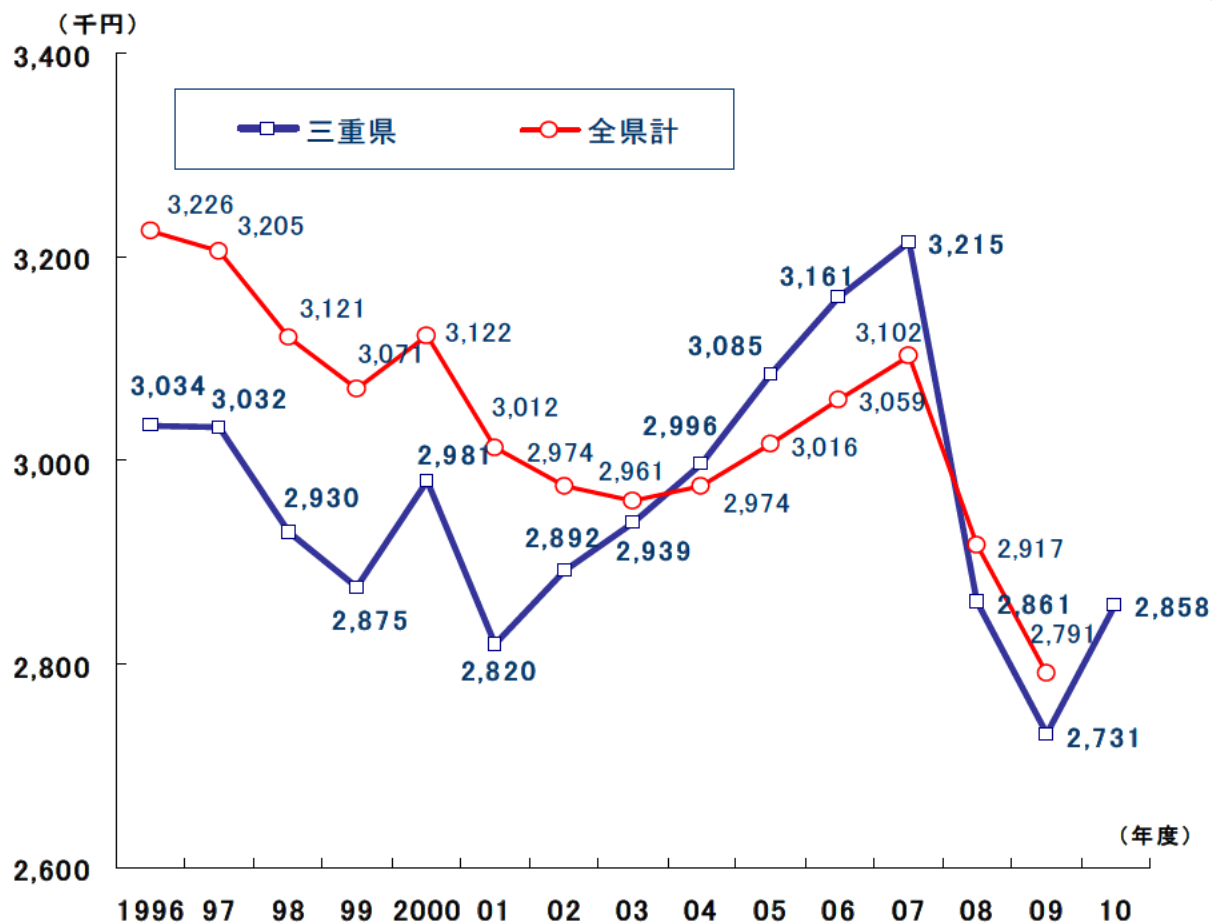


(出典) 法務省入国管理局、三重県

## 2-1. 1人当たり県民所得

- 1人当たり県民所得は、リーマンショックの影響により2008年度以降大きく減少しているが、2010年度には上昇。

(図表6)三重県の1人当たり県民所得の推移



(出典)内閣府「県民経済計算」、三重県「平成22年度三重県民経済計算速報(早期推計)」

(注)県民所得は、企業所得・雇用者報酬・財産所得から成る。2010年度三重県は速報値。

<貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高(2010)>

### 【貯蓄額】

順位	都市名	貯蓄金額(万円)
1位	津市	2,372
2位	奈良市	2,344
3位	さいたま市	2,185
4位	東京都区部	2,142
5位	名古屋市	2,067

### 【負債額(少ない順)】

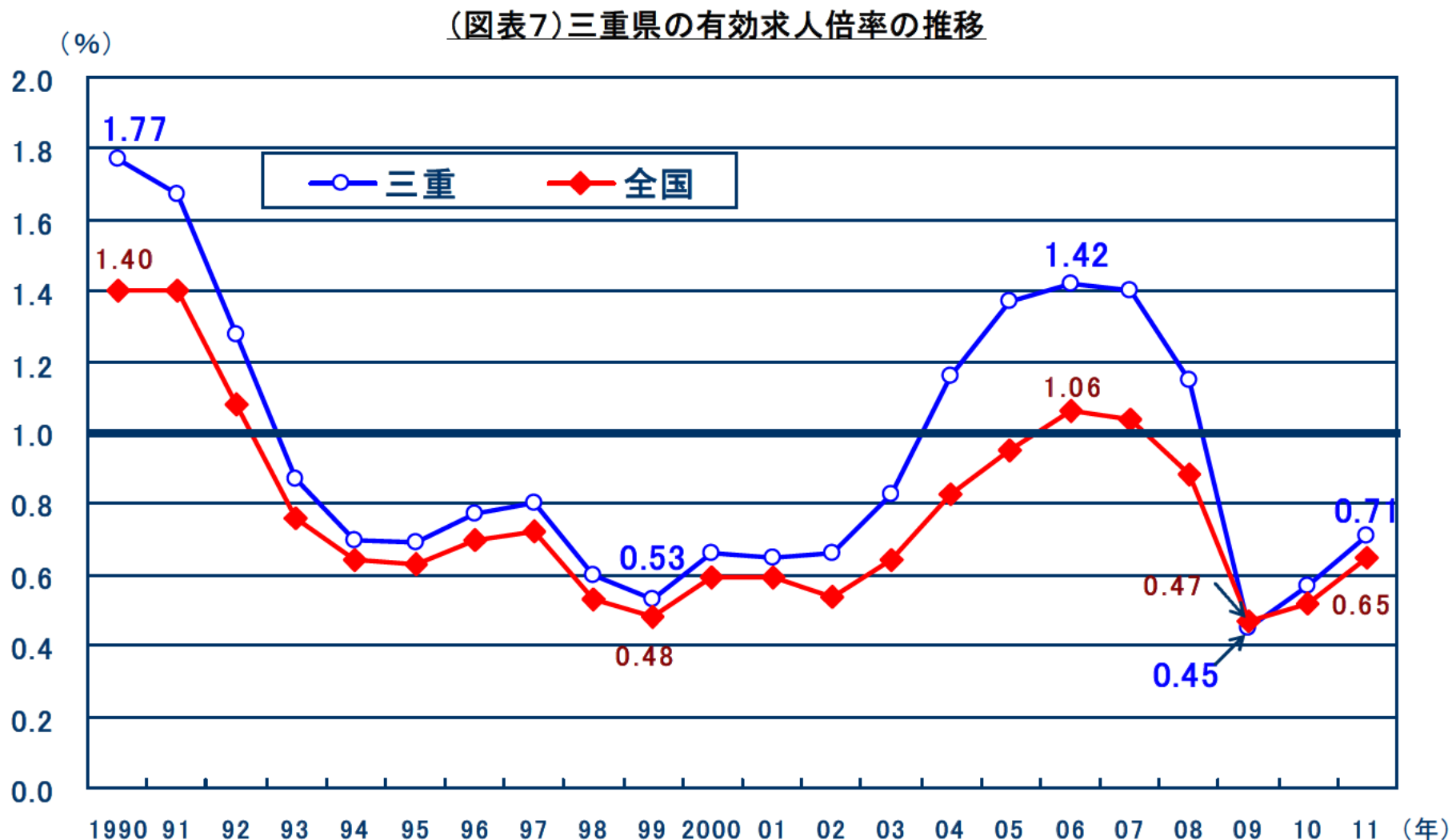
順位	都市名	負債金額(万円)
1位	広島市	306
2位	津市	310
3位	福岡市	314
4位	宮崎市	324
5位	高松市	324

(出典)総務省「家計調査」



## 2-2. 有効求人倍率

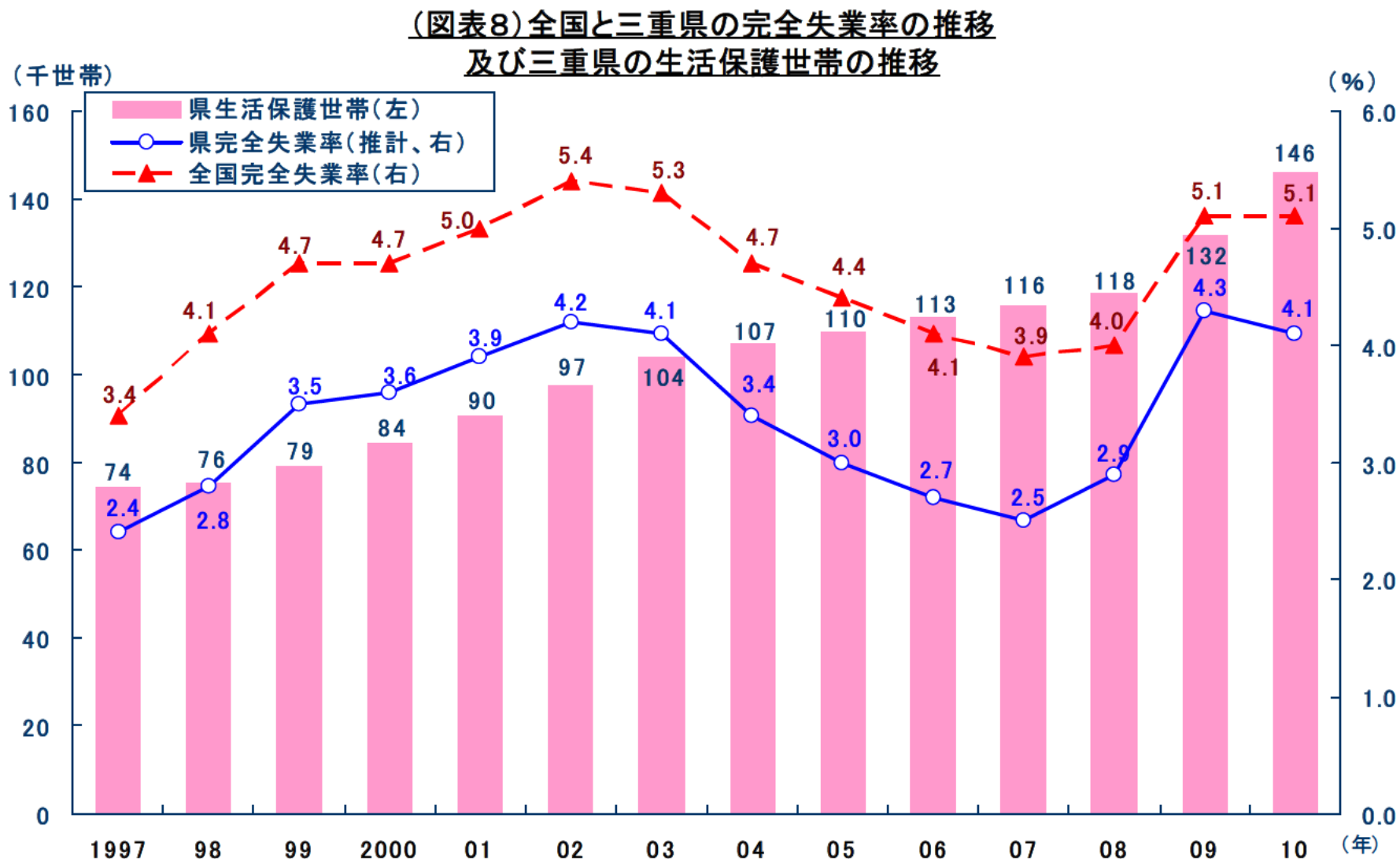
- 三重県の有効求人倍率は、水準的には全国を上回っているが、景気の波を受けやすく、その変動は全国に比べて大きい。



(出典)厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 2-3. 生活保護世帯

- 三重県の生活保護世帯は増加傾向にあり、失業率が低下する局面においても増加の一途をたどる傾向。

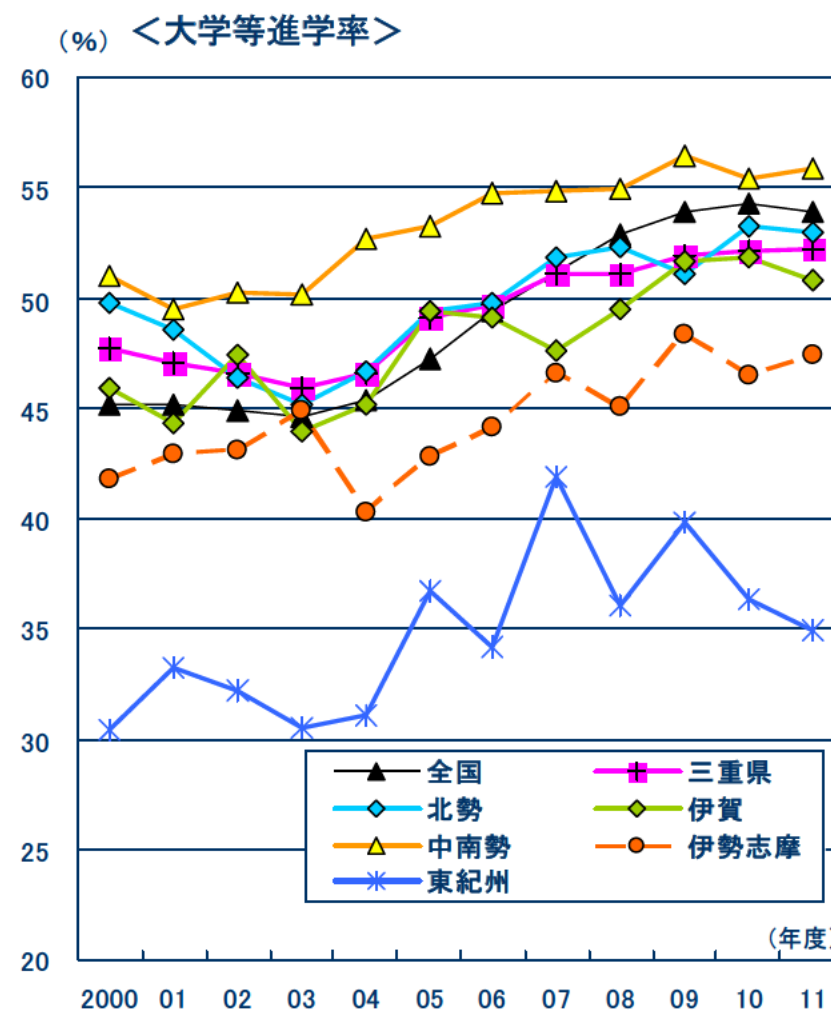
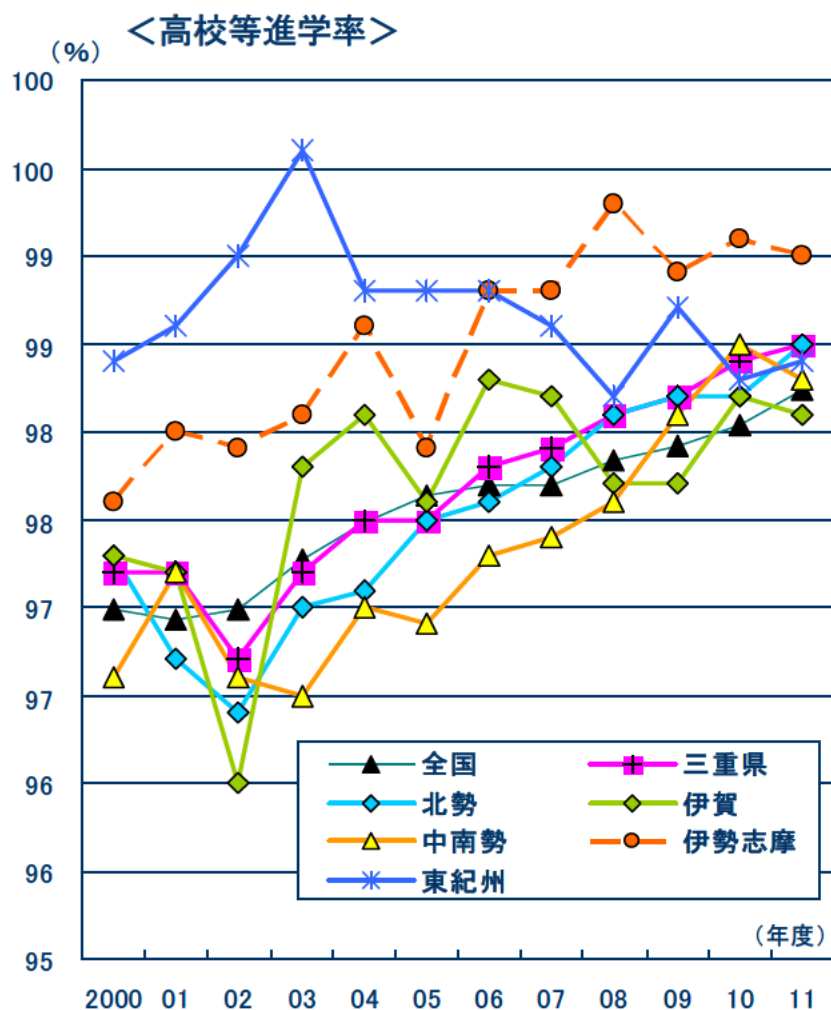


(出典)厚生労働省「福祉行政報告例」、総務省「労働力調査」

## 2-4. 高校、大学等進学率

- ・ 県内の高等専門学校などを含めた高校等進学率は上昇傾向で、全国平均よりも高い傾向。また、短大などを含めた大学等進学率も2007年度に50%を超えているが、全国平均よりも低い傾向。

(図表9) 全国と三重県の5圏域別高校、大学等進学率の推移



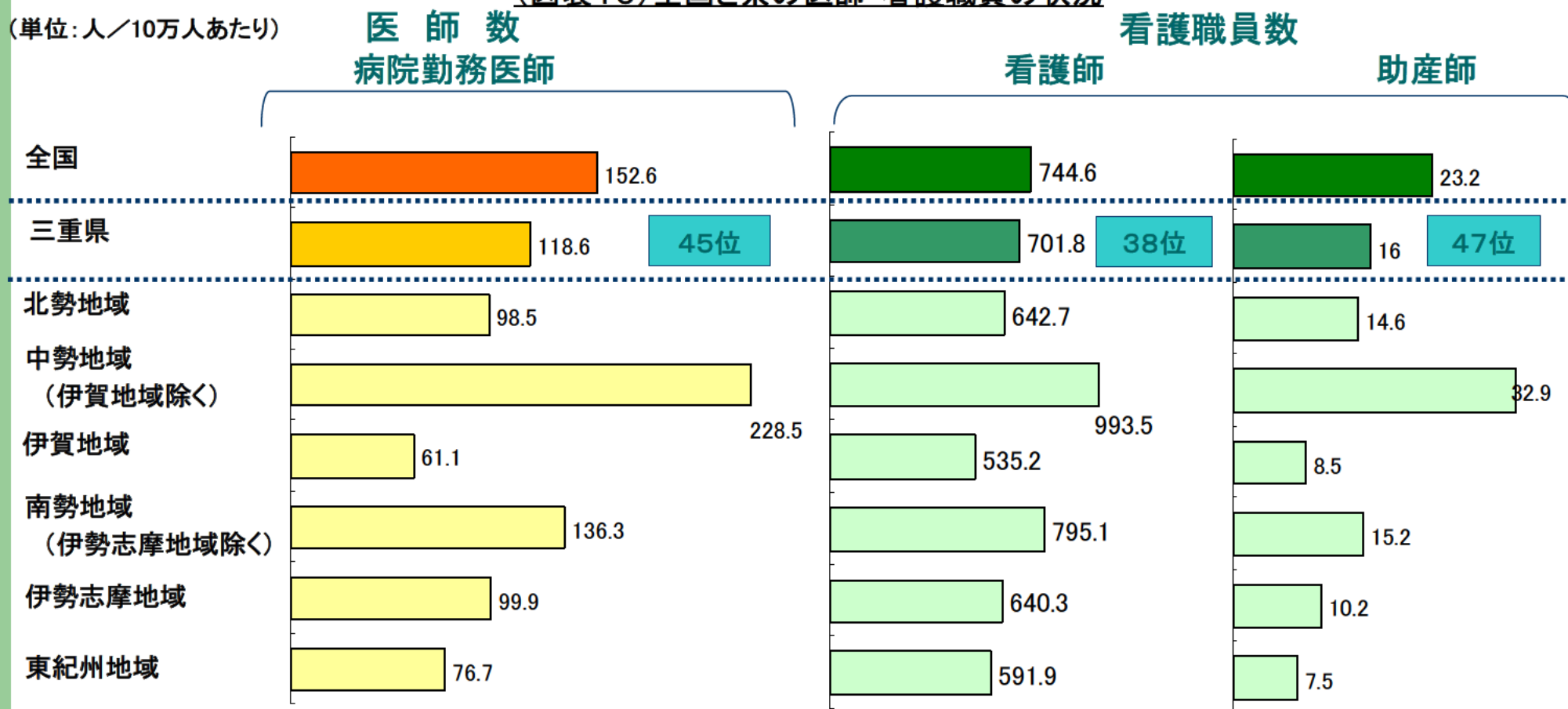
(出典) 文部科学省「学校基本調査」

## 2-5. 医師・看護職員の確保の状況

- ・ 県内の医師及び看護職員数は、全国平均より少ない。
- ・ 地域別でみると、病院勤務医は、特に伊賀、東紀州が少ない。

(図表10) 全国と県の医師・看護職員の状況

(単位:人/10万人あたり)



(平成22年10月1日現在)

(平成22年12月31日現在)

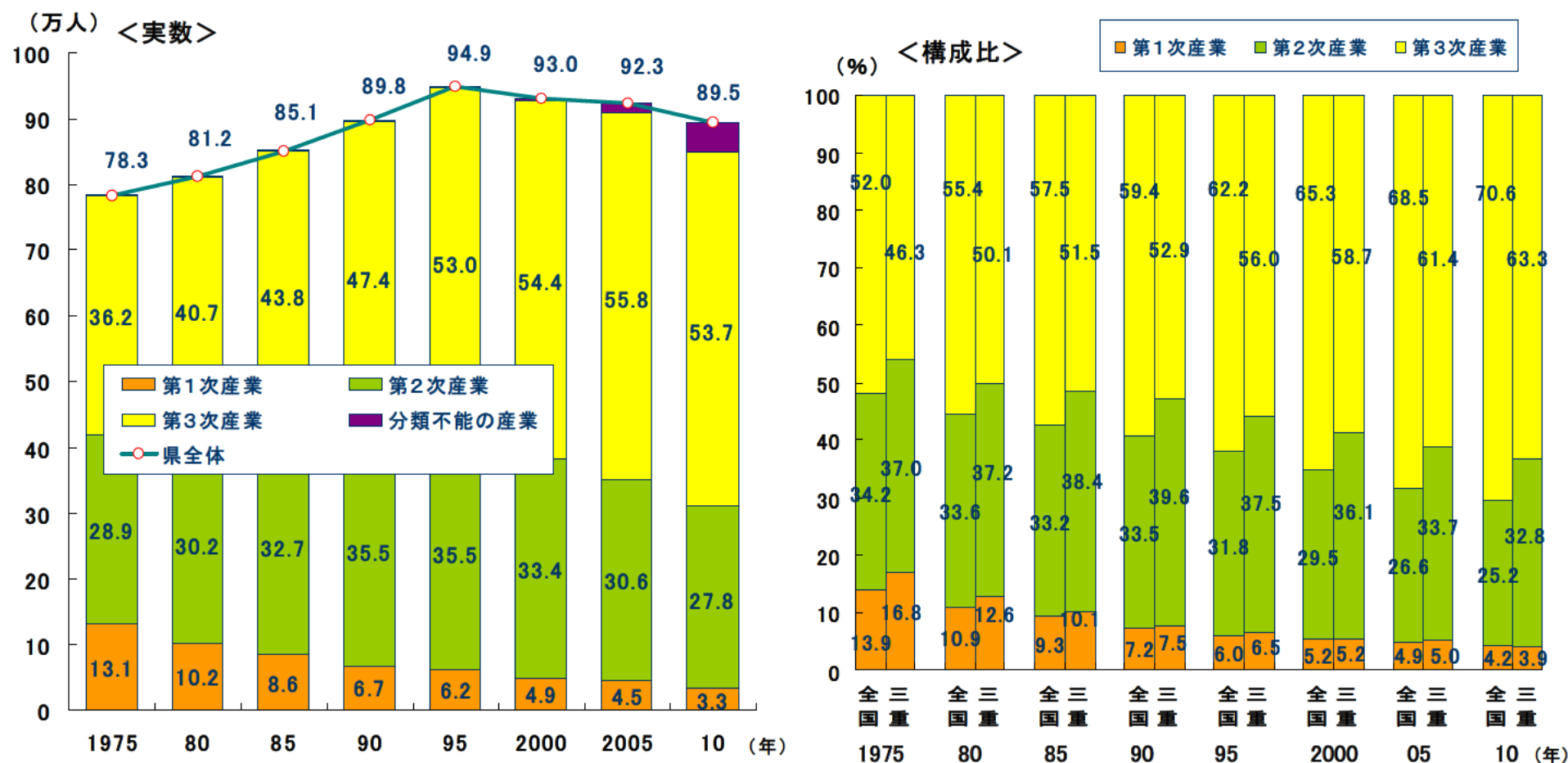
(※) 病院勤務医師数は、常勤換算後の人数

(出典) 厚生労働省「病院報告」「衛生行政報告例」

## 3-1. 産業別就業人口(常住地)

- ・ 県内の産業別就業人口は、全国と比べて第2次産業比率が高い。  
また、第3次産業比率は2005年には6割を超え、サービス産業  
従事者が相対的に増加傾向。

(図表11)三重県の産業別就業人口(常住地)の推移及び  
全国と三重県の産業別就業人口(常住地)の構成比の推移

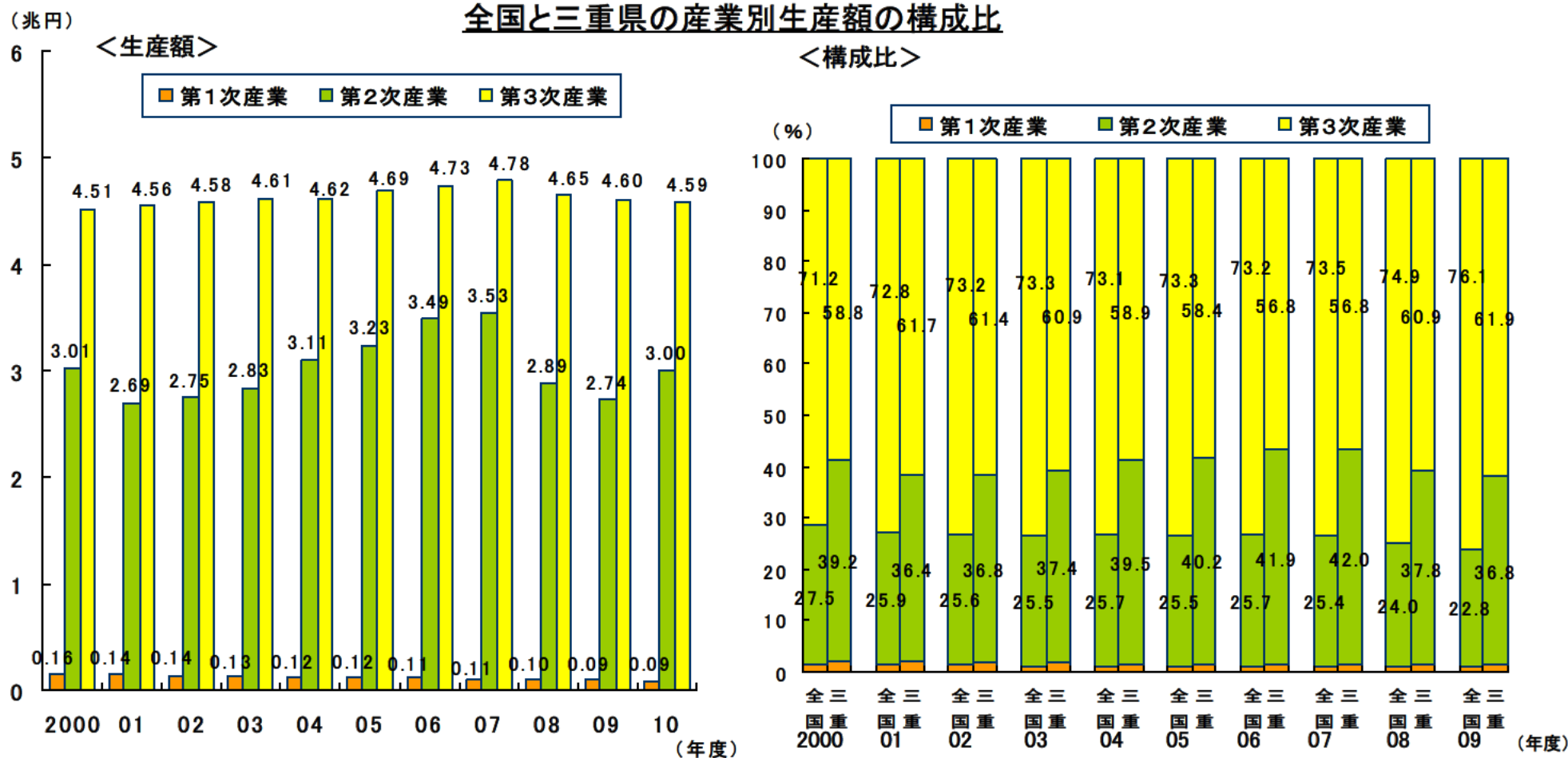


(出典)総務省統計局「国勢調査」

## 3-2. 産業別生産額

- ・ 県内の産業別生産額は、第1次産業が減少を続けるなか、第2次産業は足元増加、第3次産業はほぼ横ばいで推移。また、全国の構成比と比べて第2次産業比率が高い。

(図表12)三重県の産業別生産額の推移及び  
全国と三重県の産業別生産額の構成比

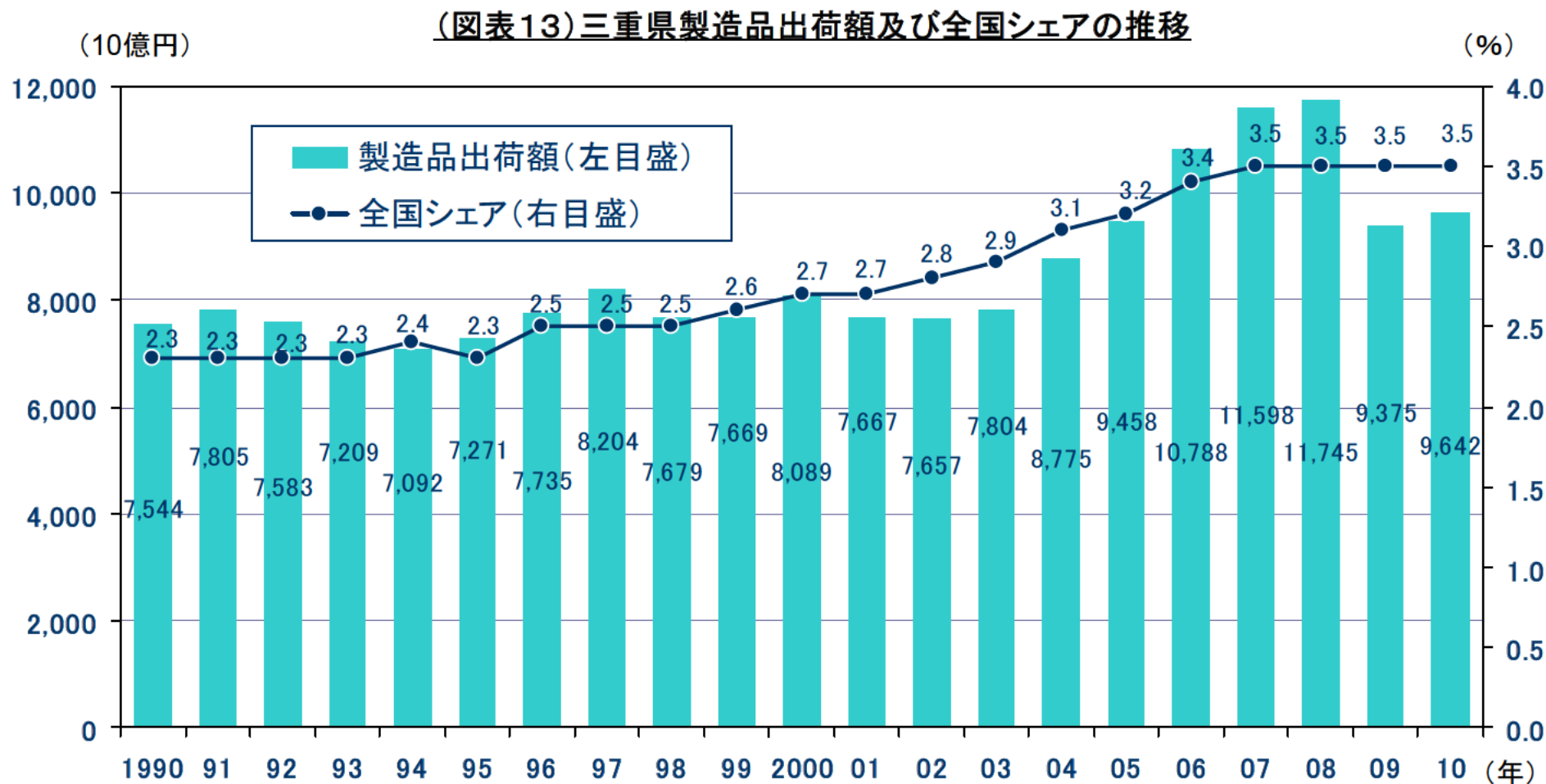


(出典)内閣府「県民経済計算」、三重県「平成22年度三重県民経済計算速報(早期推計)」

(注)2010年度は速報値。

### 3-3. 製造品出荷額

- 製造品出荷額は2004年に8兆円、2006年には10兆円を超えるなど順調に増加してきたが、リーマンショックの影響で2009年には大幅に減少。全国シェアはここ4年ほど3.5%で一定。

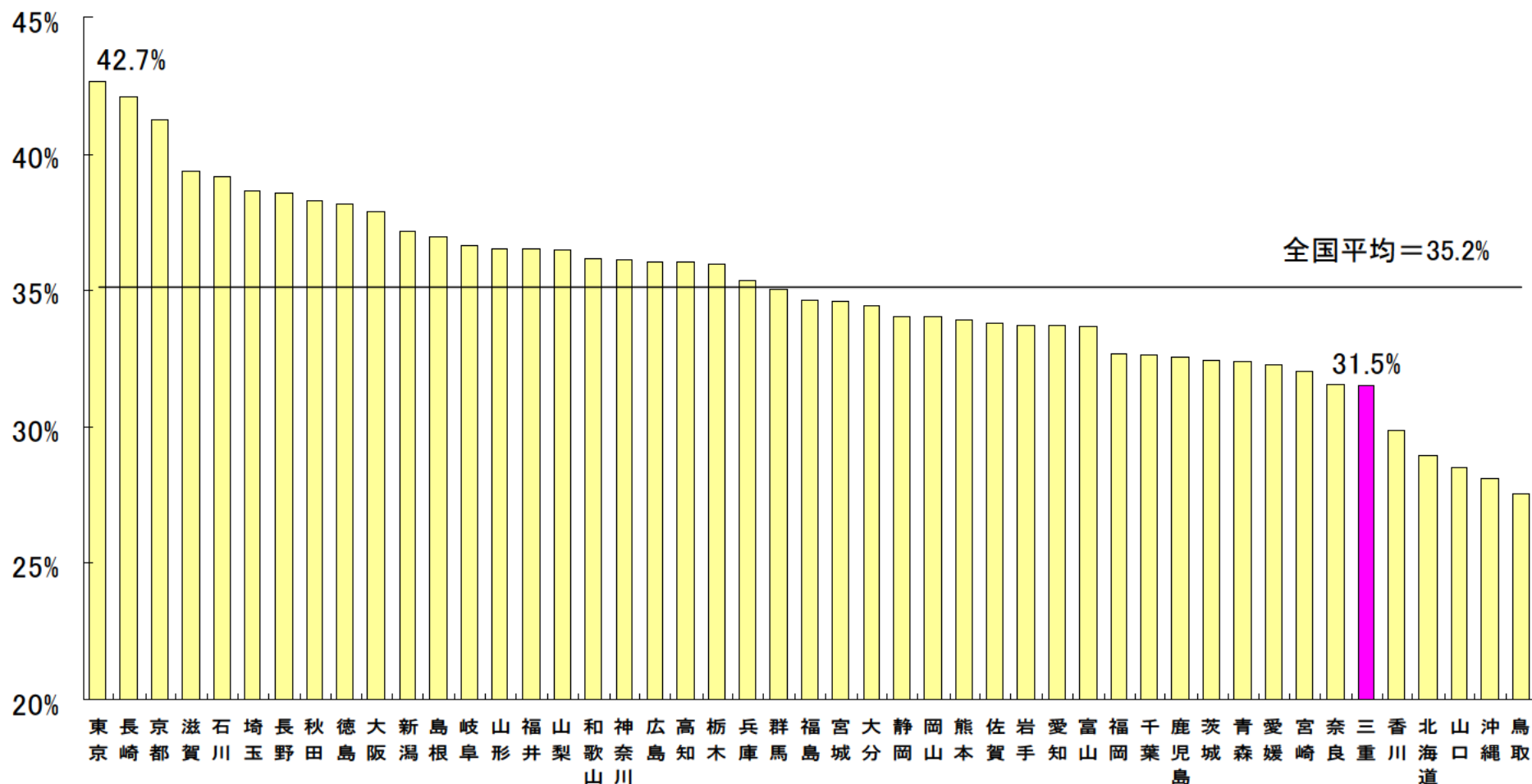


(出典) 経済産業省「工業統計調査」

## 3-4. 製造業の付加価値率

- ・ 県の中小企業（製造業）の付加価値率は、31.5%と全国平均に比べて約4ポイントも低く、全国42位と低位。

(図表14) 中小企業(製造業)の付加価値率の都道府県別ランキング(2009年)



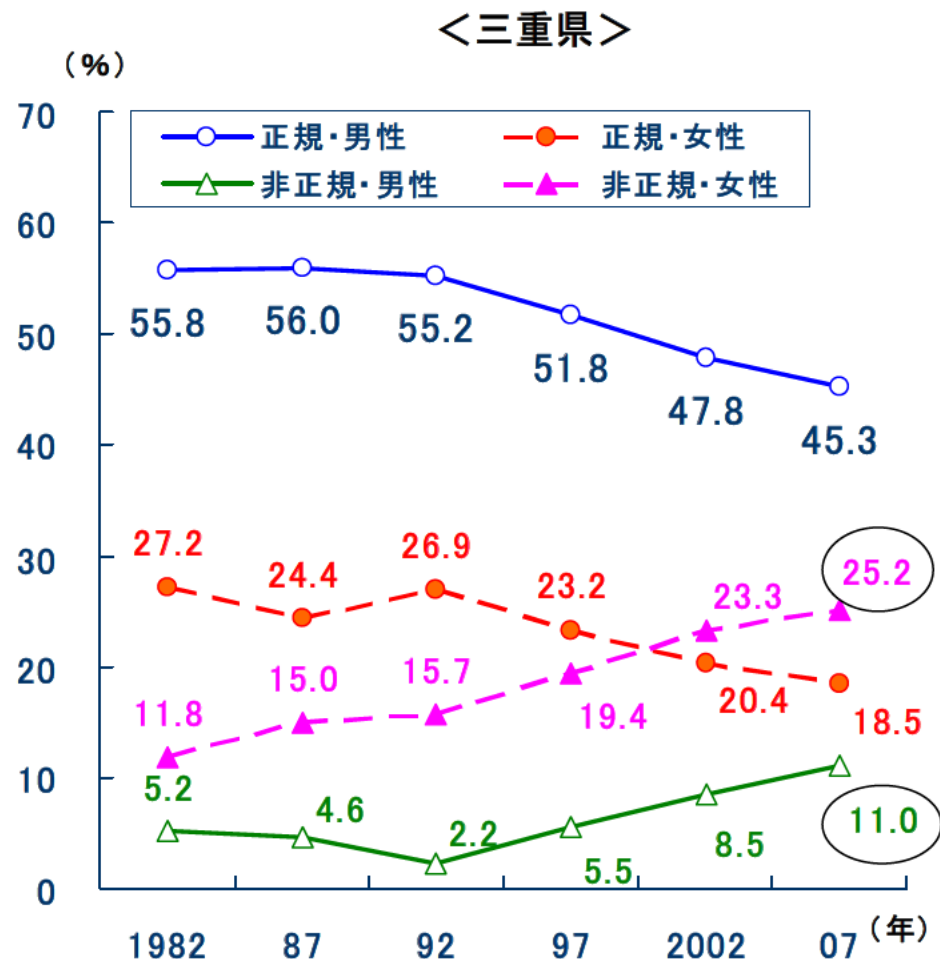
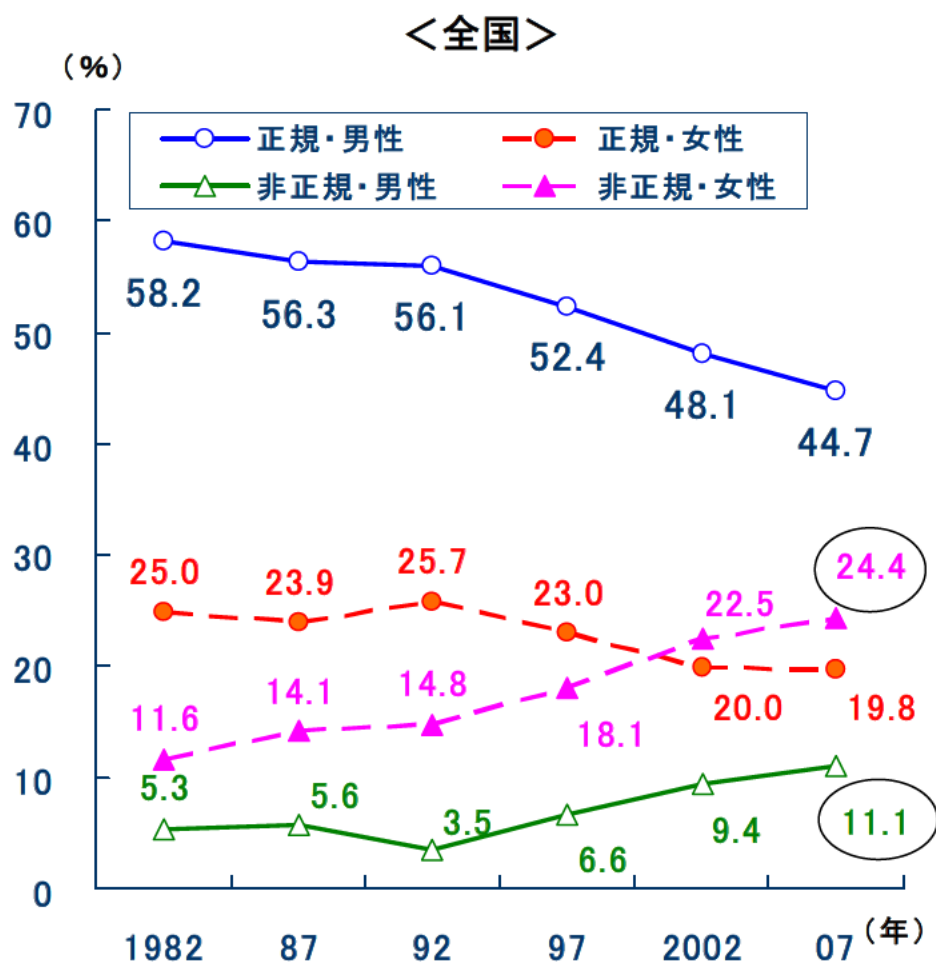
(出典) 経済産業省「工業統計調査」



### 3-5. 正規・非正規労働者の比率

・労働者に占める正規労働者の比率は、全国と同様、徐々に低下する一方、非正規労働者の比率が上昇し、2007年に男女計で4割近くに。

(図表15) 全国と三重県の正規・非正規労働者の比率



(出典) 総務省「就業構造基本調査」

### 3-6. 県立学校卒業予定者の就職内定状況

- ・世界同時不況の影響により、2009年度に県北部を中心に減少したが、2011年度には回復傾向。全国と比べても上位。

(図表16) 全国と県の県立学校卒業予定者の就職内定率(全日制・定時制)

(単位: %)

	2005年度	2007年度	2009年度	2011年度
全国※	92.8	94.7	91.6	94.8
県全体	96.1	97.3	94.1	96.4
北勢	97.0	98.1	96.1	98.0
伊賀	98.1	97.6	90.3	96.8
中南勢	96.9	97.3	93.5	95.1
伊勢志摩	93.3	95.6	92.7	95.7
東紀州	91.0	95.7	96.2	96.3

(出典) 文部科学省調べ及び三重県教育委員会事務局高校教育課調べ。

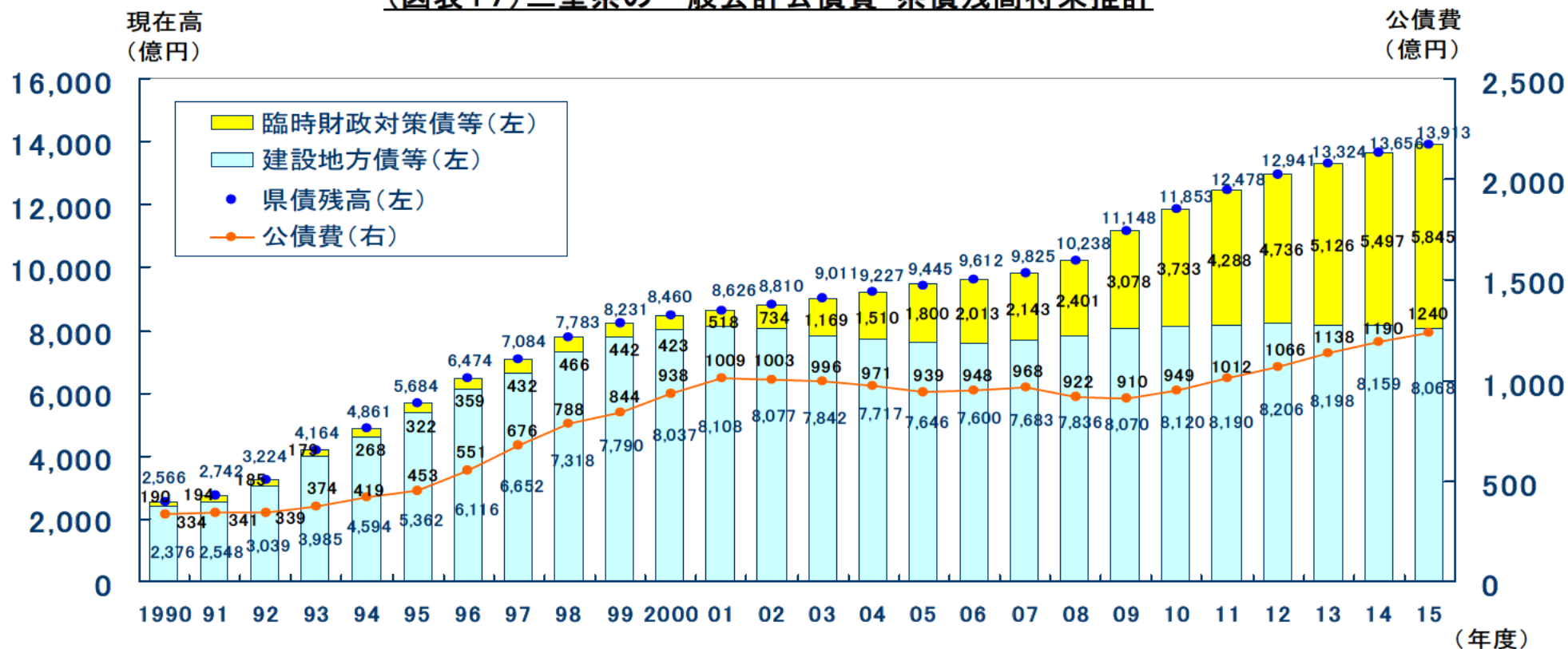
(注) 就職内定率の時点は、当該年度の3月末時点の数値。

(注) 全国の値には、私学分も含む。

## 4-1. 公債費・県債残高

- ・ 県債残高は2008年度に1兆円を超え、年々増加。また公債費は、1992年度以降大きく伸び、近年1,000億円を超える高い水準で推移。

(図表17) 三重県の一般会計公債費・県債残高将来推計



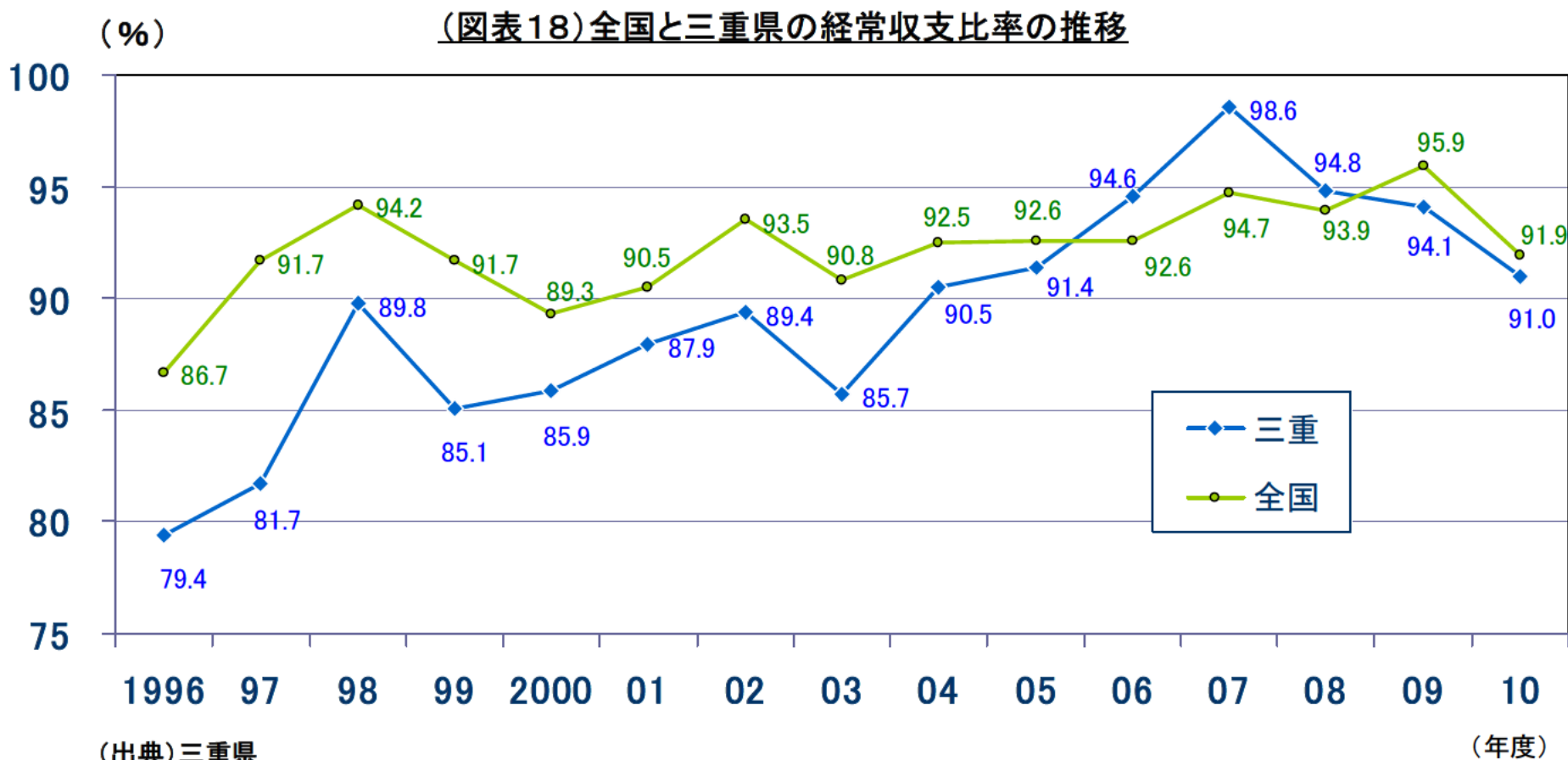
(出典) 三重県

(注) 県債発行額は、2010年度までは決算額、2011年度は最終補正後予算額、2012年度は当初予算額、2013～2015年度は中期財政見通し数値。

(注) 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債(特例分)及び災害復旧債をさす。建設地方債等は、発行額から臨時財政対策債等を除いたものをさす。

## 4-2. 経常収支比率

- 三重県の経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）は、2006年度以降上昇し、全国平均を上回り推移。2008年以降は改善傾向にあるが、今後公債費や社会保障関係経費の増嵩により悪化の見込み。



(注) 普通会計ベースで、全国には東京都を含む。